

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月7日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27－2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27－2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社において、平成24年9月25日に架空取引の疑いが生じたことから、事実関係の有無及びその内容の詳細な解明を行うため、9月28日当社代表取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置致しました。その後社内調査委員会に社外の有識者を招聘した上で詳細な調査を行った結果、過去における複数の取引先との取引において、実態のない取引の売上計上及び仕入計上があったとの判断から、10月30日に当社において不正取引が行われていたことが判明した旨及び社内調査委員会の設置の事実を開示するとともに、11月6日第三者調査委員会（以下「第三者委員会」という。）を設置致しました。同日以降、第三者委員会は関係者へのヒアリングやその他利用可能な方法により、当社の不正取引（架空・循環取引）に関して調査を実施し、12月3日当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領致しました。

平成24年12月3日付の第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査委員会の結果を受け、過去に提出致しました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成24年12月7日の取締役会の承認を経て決定致しました。

2. 会計処理

平成19年度から平成24年第3四半期までの期間の連結財務諸表及び財務諸表において、過大に計上されていた売上高及び売上原価を修正するとともに、架空・循環取引に係る債権及び債務の修正等、必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年9月2日付で提出致しました第45期第3四半期（自平成23年4月21日至平成23年7月20日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しています。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 10月21日 至平成22年 7月20日	自平成22年 10月21日 至平成23年 7月20日	自平成22年 4月21日 至平成22年 7月20日	自平成23年 4月21日 至平成23年 7月20日	自平成21年 10月21日 至平成22年 10月20日
売上高（千円）	<u>14,362,758</u>	<u>15,290,983</u>	<u>4,226,450</u>	<u>4,459,593</u>	<u>18,605,252</u>
経常利益（千円）	<u>1,259,126</u>	<u>1,570,381</u>	<u>177,159</u>	<u>333,378</u>	<u>1,480,118</u>
四半期（当期）純利益（千円）	<u>541,602</u>	<u>641,195</u>	<u>34,441</u>	<u>141,831</u>	<u>630,831</u>
純資産額（千円）	—	—	<u>18,879,905</u>	<u>19,554,900</u>	<u>18,844,443</u>
総資産額（千円）	—	—	<u>29,663,755</u>	<u>30,424,969</u>	<u>28,172,908</u>
1株当たり純資産額（円）	—	—	<u>1,362.00</u>	<u>1,409.56</u>	<u>1,356.17</u>
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	<u>44.43</u>	<u>52.83</u>	<u>2.83</u>	<u>11.69</u>	<u>51.78</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	<u>55.8</u>	<u>56.2</u>	<u>58.5</u>
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	1,918,732	2,167,314	—	—	2,056,201
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△392,633	△503,281	—	—	△429,312
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△227,036	△399,601	—	—	△684,700
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	7,770,443	8,655,565	7,400,052
従業員数（人）	—	—	391	395	380

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま
せん。

4．従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月20日現在

従業員数（人）	395
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月20日現在

従業員数（人）	347
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
オフィスインテリア	100,245	43.1
店舗インテリア	27,768	79.5
施設インテリア	109,211	200.5
ホームインテリア	3,493	64.5
計	240,719	73.5

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高（千円）	前年同四半期比（％）
オフィスインテリア	476,327	86.2
店舗インテリア	600,520	114.3
施設インテリア	993,466	131.5
ホームインテリア	168,885	86.2
その他	346,434	107.8
計	2,585,634	110.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
オフィスインテリア	840,788	105.8	249,571	168.9
店舗インテリア	527,867	72.6	185,436	123.0
施設インテリア	843,475	84.1	422,252	192.7
ホームインテリア	168,348	78.4	70,568	152.2
その他	254,162	75.5	52,123	209.4
計	2,634,642	85.7	979,952	166.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
家具・インテリア事業	3,776,872	107.6
オフィスインテリア	(1,002,757)	97.8
店舗インテリア	(829,085)	109.7
施設インテリア	<u>(1,395,381)</u>	<u>128.1</u>
ホームインテリア	(233,747)	85.6
その他	(315,899)	86.2
放送・通信事業	680,861	95.3
その他の事業	1,858	99.2
計	<u>4,459,593</u>	<u>105.5</u>

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの予想以上の急速な回復により、個人消費はもち直しつつあり、景気は徐々に回復基調にありました。しかしながら、原子力発電所の事故による電力供給不足、海外景気減速、急激な円高などの影響により、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、引き続き原価低減並びに経費削減に努めました結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が4,459百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は341百万円（同38.8%増）、経常利益は333百万円（同88.2%増）、四半期純利益は141百万円（同311.8%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、施設インテリア部門の大幅増収により、売上高は3,776百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は238百万円（同80.5%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めました。売上高は1,002百万円（同2.2%減）となりました。店舗インテリア部門は新規顧客開拓に努め売上高は829百万円（同9.7%増）となりました。施設インテリア部門は、医療施設における特需案件、高齢者施設の開業集中により、売上高は1,395百万円（同28.1%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、233百万円（同14.4%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

平成23年7月の地上アナログ放送終了前の駆け込み需要により、一定の新規契約を獲得することができましたが、家電量販店での大手通信会社の厳しい攻勢や、利用者のアンテナ受信への移行による契約解除もあり、加入者獲得は伸び悩みました。また、岡崎市内中心部より周辺部へ光エリアの拡張を進め、それによる「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルサービスは、快適で割安なコースとして好評を得ておりますが、一方で既存利用者の光コースへの変更費用や工事費、デジタル番組購入費の負担増もあり、売上高は680百万円（同4.7%減）、営業利益は96百万円（同14.1%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,252百万円増加し、30,424百万円となりました。流動資産は16,555百万円となり、主なものは現金及び預金10,082百万円、受取手形及び売掛金5,207百万円であります。固定資産は13,869百万円となり、主なものは建物及び構築物3,354百万円、投資有価証券4,455百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,541百万円増加し、10,870百万円となりました。流動負債は8,599百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,603百万円であります。また、固定負債は2,270百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,663百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて710百万円増加し、19,554百万円となりました。自己資本は17,093百万円となり、自己資本比率56.2%、1株当たり純資産額は1,409.56円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より1,012百万円増加し、8,655百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,167百万円の収入超過（前年同期比248百万円の収入増）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が188百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、503百万円の支出超過（同110百万円の支出増）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が353百万円減少したこと、「有形固定資産の取得による支出」が248百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、399百万円の支出超過（同172百万円の支出増）となりました。これは主に、「短期借入金の純増加額」が200百万円減少したこと及び「自己株式の取得による支出」が47百万円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、543千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年7月20日）	提出日現在発行数（株） （平成23年9月2日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年4月21日 ～ 平成23年7月20日	—	12,976	—	6,362,498	—	5,401,276

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年4月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 846,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,040,000	12,040	—
単元未満株式	普通株式 90,053	—	—
発行済株式総数	12,976,053	—	—
総株主の議決権	—	12,040	—

（注）単元未満株式数には自己保有株式595株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1 番地12	846,000	—	846,000	6.5
計	—	846,000	—	846,000	6.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	1,150	1,080	1,050	1,350	1,350	1,350	1,270	1,270	1,229
最低（円）	1,020	1,000	990	1,002	1,350	1,200	1,220	1,210	1,120

（注）最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月21日から平成22年7月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月21日から平成23年7月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月21日から平成23年7月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月21日から平成22年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月21日から平成23年7月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月21日から平成23年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,082,825	8,832,431
受取手形及び売掛金	5,207,613	4,440,395
有価証券	559,806	260,000
商品及び製品	228,555	208,678
原材料及び貯蔵品	156,975	145,978
繰延税金資産	89,544	146,979
その他	237,350	191,278
貸倒引当金	△7,068	△5,966
流動資産合計	16,555,603	14,219,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,354,521	3,690,777
機械装置及び運搬具（純額）	488,062	538,003
土地	2,978,234	2,973,745
リース資産（純額）	333,176	359,671
その他（純額）	140,571	169,833
有形固定資産合計	※1 7,294,567	※1 7,732,031
無形固定資産		
その他	112,177	56,077
無形固定資産合計	112,177	56,077
投資その他の資産		
投資有価証券	4,455,097	4,206,418
保険積立金	1,822,618	1,703,466
繰延税金資産	3,592	88,664
その他	241,821	231,818
貸倒引当金	△60,507	△65,344
投資その他の資産合計	6,462,622	6,165,024
固定資産合計	13,869,366	13,953,133
資産合計	30,424,969	28,172,908

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,603,492	3,897,178
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	88,000
未払法人税等	336,080	395,518
賞与引当金	114,995	225,200
役員賞与引当金	13,200	17,600
通貨スワップ等	360,126	386,450
その他	※2 983,441	※2 962,325
流動負債合計	8,599,336	7,072,273
固定負債		
長期借入金	234,000	300,000
退職給付引当金	82,287	46,474
役員退職慰労引当金	1,663,571	1,624,941
繰延税金負債	22,218	—
その他	268,655	284,775
固定負債合計	2,270,732	2,256,191
負債合計	10,870,068	9,328,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,505,944	6,083,300
自己株式	△1,208,727	△1,177,504
株主資本合計	17,060,991	16,669,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,786	△6,148
繰延ヘッジ損益	△60,145	△68,961
為替換算調整勘定	△113,612	△111,539
評価・換算差額等合計	32,028	△186,649
少数株主持分	2,461,880	2,361,523
純資産合計	19,554,900	18,844,443
負債純資産合計	30,424,969	28,172,908

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)
売上高	14,362,758	15,290,983
売上原価	10,422,328	11,131,129
売上総利益	3,940,430	4,159,853
販売費及び一般管理費		
運搬費	245,700	249,999
貸倒引当金繰入額	7,605	1,456
役員報酬及び給料手当	1,213,639	1,223,024
賞与引当金繰入額	102,100	101,270
役員賞与引当金繰入額	13,200	13,200
役員退職慰労引当金繰入額	38,629	38,629
退職給付費用	55,299	63,413
減価償却費	108,938	103,627
その他	987,434	879,023
販売費及び一般管理費合計	2,772,546	2,673,643
営業利益	1,167,884	1,486,209
営業外収益		
受取利息	8,179	6,725
受取配当金	57,893	64,560
保険解約返戻金	16,179	—
その他	75,101	52,136
営業外収益合計	157,354	123,422
営業外費用		
支払利息	18,960	12,390
デリバティブ評価損	36,385	7,088
為替差損	—	14,719
その他	10,766	5,053
営業外費用合計	66,112	39,251
経常利益	1,259,126	1,570,381
特別利益		
固定資産売却益	428	7
投資有価証券売却益	74,686	0
補助金収入	—	3,400
特別利益合計	75,115	3,407
特別損失		
固定資産売却損	461	2,463
投資有価証券売却損	9,597	—
投資有価証券評価損	37,310	89,947
会員権評価損	180	2,423
その他	—	3,701
特別損失合計	47,549	98,536
税金等調整前四半期純利益	1,286,691	1,475,252
法人税、住民税及び事業税	558,042	676,562
法人税等調整額	41,558	41,937
少数株主損益調整前四半期純利益	—	756,752
少数株主利益	145,488	115,557
四半期純利益	541,602	641,195

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)
売上高	4,226,450	4,459,593
売上原価	3,097,856	3,237,575
売上総利益	1,128,594	1,222,017
販売費及び一般管理費		
運搬費	74,121	72,150
役員報酬及び給料手当	335,851	353,292
賞与引当金繰入額	102,100	101,270
役員賞与引当金繰入額	4,400	4,400
役員退職慰労引当金繰入額	12,876	12,876
退職給付費用	18,448	21,076
減価償却費	35,273	36,862
その他	299,285	278,329
販売費及び一般管理費合計	882,357	880,257
営業利益	246,237	341,760
営業外収益		
受取利息	2,094	1,948
受取配当金	33,234	35,787
その他	16,280	12,239
営業外収益合計	51,609	49,975
営業外費用		
支払利息	5,975	4,271
デリバティブ評価損	53,826	21,709
通貨スワップ等評価損	60,381	24,666
その他	502	7,709
営業外費用合計	120,686	58,357
経常利益	177,159	333,378
特別利益		
固定資産売却益	415	—
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	1,590	2,507
投資有価証券評価損戻入額	—	3,839
特別利益合計	2,006	6,346
特別損失		
固定資産売却損	75	45
投資有価証券売却損	9,597	—
投資有価証券評価損	6,884	—
会員権評価損	180	2,273
特別損失合計	16,737	2,318
税金等調整前四半期純利益	162,428	337,406
法人税、住民税及び事業税	43,291	113,278
法人税等調整額	49,129	53,563
少数株主損益調整前四半期純利益	—	170,565
少数株主利益	35,566	28,734
四半期純利益	34,441	141,831

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,286,691	1,475,252
減価償却費	518,067	550,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,906	△3,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,600	△110,205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,400	△4,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,009	35,813
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,629	38,629
受取利息及び受取配当金	△66,073	△71,285
支払利息	18,960	12,390
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,310	89,947
為替差損益 (△は益)	△8,563	8,918
有形固定資産売却損益 (△は益)	32	2,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,160,610	△767,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,561	△30,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,591,577	1,706,325
保険積立金の増減額 (△は増加)	24,316	△119,151
通貨スワップ等評価損益 (△は益)	△3,003	△11,656
デリバティブ評価損益 (△は益)	36,385	7,088
その他	157,328	20,646
小計	2,442,525	2,829,753
利息及び配当金の受取額	66,073	71,285
利息の支払額	△16,209	△8,365
法人税等の支払額	△573,657	△725,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918,732	2,167,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△25,695	5,119
有形固定資産の取得による支出	△409,692	△160,764
有形固定資産の売却による収入	993	3,277
投資有価証券の取得による支出	△313,402	△418,295
投資有価証券の売却による収入	455,825	102,042
その他	△100,662	△34,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,633	△503,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,000	△66,000
自己株式の取得による支出	△78,709	△31,223
配当金の支払額	△214,391	△216,014
少数株主への配当金の支払額	△15,699	△15,597
その他	△48,235	△70,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,036	△399,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,563	△8,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,307,627	1,255,513
現金及び現金同等物の期首残高	6,462,816	7,400,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,770,443	※ 8,655,565

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(イ) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (ロ) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、1,479千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)
<u>(架空・循環取引及び不適切な会計処理について)</u> 当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。 <u>その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</u> <u>(訂正報告書の提出について)</u> 当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末 (平成22年10月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,946,691千円 ※2 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。 流動負債 その他 未払金 84,303千円 営業外支払手形 119,270千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,462,535千円 ※2 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。 流動負債 その他 未払金 150,961千円 営業外支払手形 82,965千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月20日現在) (千円) 現金及び預金勘定 9,229,214 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,458,770 現金及び現金同等物 7,770,443	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月20日現在) (千円) 現金及び預金勘定 10,082,825 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,427,260 現金及び現金同等物 8,655,565

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月21日至平成23年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,976,053株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 849,595株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,385	9.00	平成22年10月20日	平成23年1月20日	利益 剰余金
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	109,165	9.00	平成23年4月20日	平成23年7月1日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日）

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,510,146	714,431	1,873	4,226,450	—	4,226,450
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	137	1,377	—	1,515	(1,515)	—
計	3,510,284	715,808	1,873	4,227,965	(1,515)	4,226,450
営業利益	132,211	112,627	1,397	246,237	—	246,237

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月21日 至 平成22年7月20日）

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,181,878	2,175,413	5,467	14,362,758	—	14,362,758
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,971	4,141	—	7,113	(7,113)	—
計	12,184,849	2,179,554	5,467	14,369,871	(7,113)	14,362,758
営業利益	731,195	433,667	3,021	1,167,884	—	1,167,884

(注) 1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月21日 至平成22年7月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月21日 至平成22年7月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月21日 至平成22年7月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月21日 至平成22年7月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	13,160,528	2,125,181	15,285,710	5,273	15,290,983	—	15,290,983
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	492	4,088	4,580	—	4,580	△4,580	—
計	13,161,021	2,129,269	15,290,291	5,273	15,295,564	△4,580	15,290,983
セグメント利益	1,117,603	349,765	1,467,368	2,620	1,469,988	16,221	1,486,209

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	3,776,872	680,861	4,457,734	1,858	4,459,593	—	4,459,593
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	298	1,337	1,636	—	1,636	△1,636	—
計	3,777,171	682,199	4,459,370	1,858	4,461,229	△1,636	4,459,593
セグメント利益	238,604	96,709	335,314	1,039	336,353	5,407	341,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

「有価証券及び投資有価証券」及び「デリバティブ取引」が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	4,380,681	4,380,681	—
(2) デリバティブ取引(*)	(360,126)	(360,126)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託については取引所の価格により、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	634,222

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,683,630	2,881,411	197,781
(2) 債券	490,688	202,300	△288,387
(3) その他	1,186,225	1,296,968	110,742
合計	4,360,544	4,380,681	20,136

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて89,121千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千米ドル)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 受取米ドル・支払円	5,800	△206,303	△206,303
	オプション取引 受取米ドル・支払円	2,700	△53,747	△53,747
合計		—	△260,050	△260,050

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末 (平成22年10月20日)
1株当たり純資産額 <u>1,409.56円</u>	1株当たり純資産額 <u>1,356.17円</u>

2. 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額 <u>44.43円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>52.83円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年7月20日)
四半期純利益(千円)	<u>541,602</u>	<u>641,195</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	<u>541,602</u>	<u>641,195</u>
期中平均株式数(千株)	12,191	12,137

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額 <u>2.83円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>11.69円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
四半期純利益(千円)	<u>34,441</u>	<u>141,831</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	<u>34,441</u>	<u>141,831</u>
期中平均株式数(千株)	12,166	12,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

平成23年5月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 109,165千円
- (2) 1株当たりの金額 9円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年7月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月7日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成21年10月21日から平成22年10月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月21日から平成22年7月20日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成22年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月7日

株 式 会 社 オ リ バ ー
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成22年10月21日から平成23年10月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月21日から平成23年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月21日から平成23年7月20日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成23年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。